

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年7月14日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社ポプラ
【英訳名】	POPLAR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 真司
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 大竹 修
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3510
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 大竹 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
営業総収入(千円)	14,073,027	14,379,401	57,671,470
経常利益又は経常損失( ) (千円)	34,635	9,438	364,593
四半期(当期)純損失( ) (千円)	142,846	933,871	551,899
純資産額(千円)	8,520,652	7,049,934	8,044,786
総資産額(千円)	20,149,336	19,383,937	18,117,948
1株当たり純資産額(円)	860.08	711.68	812.11
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	14.42	94.27	55.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.3	36.4	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,487,073	1,494,143	2,251,908
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	178,113	19,124	59,487
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	114,614	65,313	266,480
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,313,500	3,925,129	2,515,424
従業員数(人)	683	660	667

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	660 (1,850)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	619 (1,815)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【販売の状況】

当社グループは、コンビニエンスストア事業のみを報告セグメントとしているため、コンビニエンスストア事業を部門別・商品別・地域別に記載しております。

#### (1) 販売実績

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	3,181,025	91.6
	小売部門	9,737,152	107.1
	加盟店からの収入	622,531	93.9
	その他の営業収入	425,356	95.1
その他の事業		413,334	102.8
合計		14,379,401	102.2

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

#### (2) 商品別売上状況

商品別	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
ファーストフード	1,533,268	48.2	94.8
加工食品	800,402	25.2	87.1
生鮮食品	741,216	23.3	91.2
非食品	27,334	0.8	83.6
サービス他	78,803	2.5	86.6
小計	3,181,025	100.0	91.6
小売売上			
ファーストフード	1,870,607	19.2	99.1
加工食品	2,685,631	27.6	97.3
生鮮食品	900,191	9.2	98.6
非食品	4,127,749	42.4	122.2
サービス他	152,973	1.6	100.0
小計	9,737,152	100.0	107.1
合計			
ファーストフード	3,403,875	26.3	97.1
加工食品	3,486,034	27.0	94.8
生鮮食品	1,641,408	12.7	95.1
非食品	4,155,083	32.2	121.9
サービス他	231,776	1.8	95.0
合計	12,918,178	100.0	102.8

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であり、サービス他は、チケット代等であり、

(3) 地域別売上状況

地域別	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
東京都	704,434	22.1	86.5
神奈川県	215,595	6.8	82.6
千葉県	54,330	1.7	74.5
埼玉県	36,319	1.1	66.7
石川県	5,422	0.2	100.3
富山県	108,727	3.4	94.9
京都府	33,286	1.0	91.4
滋賀県	20,928	0.7	112.3
大阪府	70,357	2.2	136.5
兵庫県	72,710	2.3	103.0
鳥取県	168,247	5.3	79.8
島根県	511,669	16.1	101.2
岡山県	96,258	3.0	104.3
広島県	452,523	14.2	86.6
山口県	163,458	5.1	101.3
香川県	8,207	0.3	92.2
愛媛県	15,807	0.5	101.8
福岡県	324,557	10.2	97.7
佐賀県	6,101	0.2	40.5
熊本県	21,557	0.7	78.4
大分県	90,524	2.9	111.4
卸売部門合計	3,181,025	100.0	91.6

地域別	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
小売売上			
東京都	1,043,410	10.7	100.4
神奈川県	356,364	3.7	151.6
千葉県	195,060	2.0	87.5
埼玉県	113,738	1.2	203.7
石川県	158,931	1.6	103.1
富山県	221,444	2.3	119.1
京都府	49,940	0.5	97.3
大阪府	392,576	4.0	95.4
兵庫県	376,919	3.9	96.3
鳥取県	934,634	9.6	142.6
島根県	372,136	3.8	95.8
岡山県	490,497	5.0	125.7
広島県	2,052,056	21.1	109.0
山口県	380,758	3.9	114.4
香川県	296,372	3.0	98.3
愛媛県	93,400	1.0	90.2
福岡県	1,475,397	15.2	99.0
佐賀県	28,679	0.3	104.9
熊本県	410,038	4.2	102.3
大分県	294,795	3.0	80.1
小売部門合計	9,737,152	100.0	107.1
総合計	12,918,178	-	102.8

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や企業収益の改善、個人消費の持ち直しの動きなど緩やかな景気回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所事故の影響による経済活動の大きな落ち込みに加え、電力供給不足の問題など先行き不透明な状況となっております。

当社グループでは、震災による直接的な被害は無かったものの、物流の大きな乱れ、原材料や商品の確保が困難になるなど、一時的に混乱をきたしました。店舗においては自社工場からおむすび等を安定供給することで営業を継続し、お客様の需要に対応するとともに、店頭での義援金募金活動の実施や、おむすびの売上の一部を義援金として拠出するなど被災地支援に取り組んでまいりました。

このような状況のなか、当社グループは、新しい利便性を追求するとともに安全で品質の高い商品やサービスの提供、接客向上の取り組みを行い、集客力の向上を目指してまいりました。

商品政策に関しましては、PBデザート商品や、FFカテゴリの中で好評である「Pバーガー」のラインナップ拡充等を行ないました。また、サンドイッチの製造工程を改良することで品質の向上を図り、「しっとりなめらか」なパン生地の食感を実現させました。販促関連では、期間中、対象のドリンクが何度でも100円で購入できる「ドリンク定期券」の実施や、商品をお手頃な価格で提供する「グットプライス応援団」を継続して行うなど、来店頻度の向上を目的とした販促施策を進めてまいりました。

店舗開発面では、限定型商圈や小規模店舗でも経営を可能にする当社独自の「売上ロイヤリティ制度」による店舗運営の自由度を活かし、グランドプリンスホテル広島、岡山空港、神戸女子大学須磨キャンパス、大阪モノレール駅構内などへの出店を行いました。

省エネ対策として、新規店舗より新デザインによる看板を採用したなかで、照明にLEDを採用することにより大幅な消費電力の削減を図りました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における店舗数は、新規出店13店舗、閉店12店舗、期末店舗数は701店舗となりました。

また、当第1四半期連結会計期間の業績は、チェーン売上高22,906百万円（前年同期比2.0%増）、営業総収入14,379百万円（同2.2%増）、営業損失1百万円（前年同期実績：営業損失45百万円）、経常利益9百万円（前年同期実績：経常損失34百万円）となりました。また、資産除去債務に係る特別損失840百万円を計上したことなどにより、四半期純損失933百万円（前年同期実績：四半期純損失142百万円）となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高は、次のとおりであります。  
（卸売上）

当第1四半期連結会計期間におけるフランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、店舗数の減少や消費の低迷などの影響により、3,181百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

（小売売上）

当第1四半期連結会計期間における直営店舗の小売売上高につきましては、直営店舗数の増加などの影響により、9,737百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業のみを報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比較し1,223百万円増加し6,902百万円（前連結会計年度末比21.5%増）となりました。これは、主に現金及び預金が1,409百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比較し42百万円増加し12,481百万円（前連結会計年度末比0.3%増）となりました。これは、主に無形固定資産が41百万円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比較し1,246百万円増加し8,546百万円（前連結会計年度末比17.1%増）となりました。これは、主に仕入債務が418百万円増加したこと及び預り金が692百万円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比較し1,014百万円増加し3,787百万円（前連結会計年度末比36.6%増）となりました。これは、主に資産除去債務が1,050百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比較し994百万円減少し7,049百万円（前連結会計年度末比12.4%減）となりました。これは、主に四半期純損失933百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,494百万円増加、投資活動において19百万円の減少、財務活動において65百万円の減少があった結果、当第1四半期連結会計期間に1,409百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には3,925百万円（前連結会計年度末比56.0%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,494百万円（前年同期は1,487百万円の減少）となりました。これは主に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が840百万円あったこと及び仕入債務の増加額が418百万円あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は19百万円（前年同期は178百万円の減少）となりました。これは主に店舗にかかる有形固定資産の取得による支出が117百万円あったこと及び敷金及び保証金の回収による収入が96百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は65百万円（前年同期は114百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払が49百万円あったことによるものであります。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社 ポプラ五月ヶ丘入口店 他43店舗	広島県他	コンビニエンスストア事業	店舗設備	144,622	平成23年3月～ 平成23年5月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,160,072
計	36,160,072

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,040,018	10,040,018	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	10,040,018	10,040,018	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	10,040,018	-	2,410,137	-	2,649,164

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式9,875,900	98,759	-
単元未満株式	普通株式 30,218	-	-
発行済株式総数	10,040,018	-	-
総株主の議決権	-	98,759	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ポプラ	広島市安佐北区安佐町大字久地665 - 1	133,900	-	133,900	1.33
計	-	133,900	-	133,900	1.33

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は133,955株であります。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	472	450	439
最低(円)	327	410	419

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,925,129	2,515,424
受取手形及び売掛金	289,258	182,409
商品及び製品	1,422,751	1,491,076
原材料及び貯蔵品	32,946	32,697
その他	1,235,261	1,461,283
貸倒引当金	3,328	4,276
流動資産合計	6,902,020	5,678,614
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,519,622	2,412,278
土地	3,246,523	3,246,523
その他(純額)	464,785	470,688
自社有形固定資産合計	6,230,932	6,129,490
貸与有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,537,744	1,413,354
土地	454,898	454,898
その他(純額)	154,193	156,756
貸与有形固定資産合計	2,146,837	2,025,009
有形固定資産合計	8,377,769	8,154,500
無形固定資産	186,862	144,927
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,317,610	3,426,501
その他	746,826	864,061
貸倒引当金	147,150	150,658
投資その他の資産合計	3,917,286	4,139,905
固定資産合計	12,481,917	12,439,333
資産合計	19,383,937	18,117,948

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,068,367	2,774,192
加盟店買掛金	1,568,841	1,444,708
預り金	2,369,611	1,676,775
未払法人税等	35,790	127,679
賞与引当金	24,561	95,294
その他	1,479,752	1,182,213
流動負債合計	8,546,925	7,300,863
固定負債		
退職給付引当金	255,672	251,044
長期預り金	2,109,387	2,133,728
資産除去債務	1,050,437	-
その他	371,579	387,523
固定負債合計	3,787,077	2,772,297
負債合計	12,334,002	10,073,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,650,468	2,650,468
利益剰余金	2,059,415	3,042,816
自己株式	92,225	92,225
株主資本合計	7,027,795	8,011,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,139	33,589
評価・換算差額等合計	22,139	33,589
純資産合計	7,049,934	8,044,786
負債純資産合計	19,383,937	18,117,948

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業総収入		
売上高	12,962,746	13,331,513
営業収入	1,110,280	1,047,888
営業総収入合計	14,073,027	14,379,401
売上原価	10,157,528	10,451,476
営業総利益	3,915,498	3,927,925
販売費及び一般管理費	3,960,714	3,929,622
営業損失( )	45,216	1,697
営業外収益		
受取利息	4,198	3,280
受取保険金	3,500	5,065
その他	10,548	10,540
営業外収益合計	18,247	18,886
営業外費用		
支払利息	5,076	5,087
貸倒引当金繰入額	-	971
その他	2,591	1,692
営業外費用合計	7,667	7,750
経常利益又は経常損失( )	34,635	9,438
特別利益		
固定資産売却益	13,653	809
投資有価証券売却益	-	1,031
貸倒引当金戻入額	18,672	-
特別利益合計	32,325	1,840
特別損失		
固定資産売却損	1,317	45
固定資産除却損	8,817	676
減損損失	24,355	-
店舗閉鎖損失	62,528	25,965
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	840,294
その他	-	3,766
特別損失合計	97,018	870,749
税金等調整前四半期純損失( )	99,327	859,470
法人税、住民税及び事業税	26,223	29,429
法人税等調整額	17,294	44,971
法人税等合計	43,518	74,400
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	933,871
四半期純損失( )	142,846	933,871



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	99,327	859,470
減価償却費	172,889	160,524
減損損失	24,355	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,534	4,627
貸倒引当金の増減額( は減少)	34,796	4,456
賞与引当金の増減額( は減少)	99,330	70,733
受取利息及び受取配当金	4,198	3,280
支払利息	5,076	5,087
固定資産除売却損益( は益)	3,518	87
店舗閉鎖損失	62,528	25,965
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	840,294
売上債権の増減額( は増加)	25,822	106,848
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	460,313	23,944
未収入金の増減額( は増加)	339,921	287,322
たな卸資産の増減額( は増加)	61,144	68,075
仕入債務の増減額( は減少)	2,672,835	418,308
その他	485,299	821,027
小計	1,394,410	1,610,302
利息及び配当金の受取額	4,339	3,176
利息の支払額	5,012	5,087
法人税等の支払額	91,989	114,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,487,073	1,494,143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	280,876	117,736
有形固定資産の売却による収入	25,057	2,974
投資有価証券の取得による支出	299	300
投資有価証券の売却による収入	-	3,500
貸付けによる支出	61,375	20,400
貸付金の回収による収入	49,374	28,743
敷金及び保証金の差入による支出	30,668	6,204
敷金及び保証金の回収による収入	25,696	96,501
長期預り金の返還による支出	2,468	2,384
その他	97,446	3,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,113	19,124
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	8,513	15,783
長期借入金の返済による支出	56,000	-
配当金の支払額	50,067	49,530
自己株式の取得による支出	33	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,614	65,313
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,779,800	1,409,705
現金及び現金同等物の期首残高	5,093,301	2,515,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,313,500	3,925,129

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業損失は9,055千円増加、経常利益は9,055千円減少しており、税金等調整前四半期純損失は849,350千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,062,215千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額は、11,790,709千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、11,127,578千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与・賞与 1,618,382千円 賞与引当金繰入額 13,623	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与・賞与 1,609,824千円 賞与引当金繰入額 20,367 退職給付費用 21,329

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 3,317,032 定期預金 3,532 現金及び現金同等物 3,313,500	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 3,925,129 現金及び現金同等物 3,925,129

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,040,018株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 133,955株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	49,530	5	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸事業」「ドラッグストア事業」「保険代理店事業」及び「不動産管理事業」を行っております。

「食品製造卸事業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計及び営業損失の合計額に占める「食品製造卸事業」の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」「保険代理店事業」及び「不動産管理事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	711.68 円	1株当たり純資産額	812.11 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	7,049,934	8,044,786
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	7,049,934	8,044,786
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	9,906,063	9,906,063

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額 14.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 94.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純損失(千円)	142,846	933,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	142,846	933,871
期中平均株式数(株)	9,906,833	9,906,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月28日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月8日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。